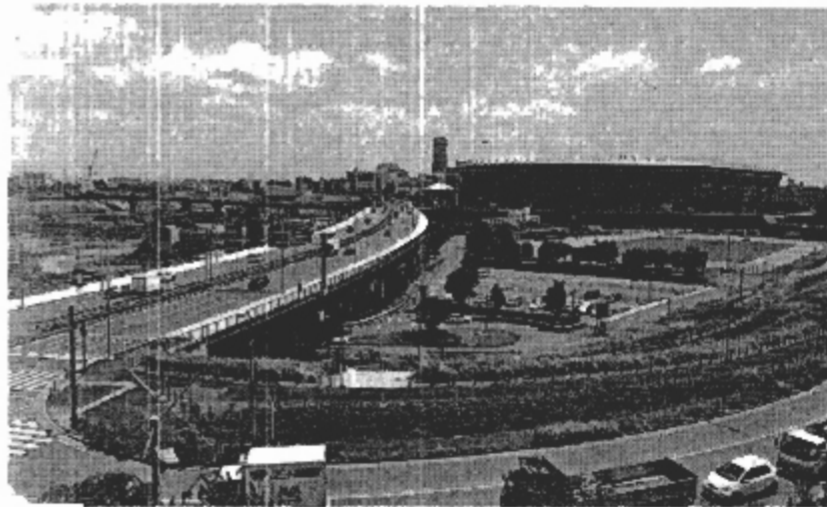


豪雨災害に備える

東京、川崎、横浜という大都市圏を流れる鶴見川。高度経済成長期の急速な流域開発に伴い、洪水やはららんを繰り返す「暴れ川」として恐れられた。しかし、保水・遊水機能の確保などを流域全体で進めていく「総合治水対策」が全国に先駆けて始動。やがて大規模な浸水被害は影を潜めた。成果を挙げる鶴見川流域の取り組みを紹介する。

(社会部 江本元)

“暴れ川”が静まった！



広さ84ヘクタールに及ぶ鶴見川多目的遊水地（横浜市）。洪水時には最高で390万立方メートル、東京ドーム3杯分の水をためられる

鶴見川は東京都町田市に源を発し、横浜市や川崎市の住宅地や工業地帯を流れて東京湾に注ぐ。全長42・5キロの一級河川。この流域は1960年ごろから急激な市街化が進んだ結果、地表がアスファルトに覆われるなど保水・遊水機能が低下。雨が地中に染み込まず、一気に川や水路に流れ込むため、大規模な浸水被害が自立つようになった。こうした状況を受けて80年に始まったのが総合治水対策だ。急激な都市化に伴う雨水などの流出



鶴見川多目的遊水地にある日産スタジアム内を視察する党横浜市議団。河川水が遊水地に流入しても浸水しない高床式の構造が採用されている

量の増大は、河川整備だけでは対応が追い付かない。流域で雨水をためたり、浸透させたりする保水・遊水機能を十分に確保する。このうち、宅

成果挙げる総合治水対策

東京、川崎、横浜を流れる鶴見川

国と流域自治体が連携 保水・遊水機能を確保

保するためには、従来は別々に対策が進められてきた河川、下水道、流域の各対策を一体的に進める必要がある。そこで、国や関係自治体からなる「鶴見川流域総合治水対策協議会」が発足した。

このうち、宅ダムの一つ分に相当する。このほか、周辺を堤防で囲み、その中を掘り下げることによって洪水を一時的にためる遊水地も、河川沿いに整備。さらに、下水道の容量を広げたり、雨水浸透ますの普及や透水性舗装の実施など、降った雨水を市街地

では、公明党も国・地方が連携して推進してきた。自ら鶴見川流域に住み、浸水被害の惨状を身をもって知る伏木和雄衆院議員（当時）は、早くから鶴見川の治水対策について取り上げ、抜本的な改修の必要性を主張。国による本格的な対策実現に道筋を付けた。また、横浜市議会などでも公明党は、多目的遊水地や雨水浸透ますの設置、透水性舗装の促進など、流域対策を含む河川や下水道の整備を一貫して推進してきた。

鶴見川流域では1982年以降、被害が広範囲にわたる大規模な水害は発生していない。しかし、横浜市河川計画課の岩山剛河川計画担当係長は「現在の洪水対策は1時間に50mm程度の雨量を想定したもので、1時間に100mmを超えるような局地的な豪雨災害は想定していない」と話す。

今後は、急増する局地的豪雨の原因究明とともに、対応すべき豪雨雨量の見直しなどによる新たな治水対策の基盤整備が急がれる。

公明も一貫して推進